

法人単位資金収支計算書  
 (自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第1号第1様式 (第七条関係)  
 (単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	357,023,000	360,239,627	△3,216,627
		その他の事業収入		200,000	△200,000
		経常経費寄附金収入	110,000	294,000	△184,000
		受取利息配当金収入		329,737	△329,737
		その他の収入		515,688	△515,688
		事業活動収入計(1)	357,133,000	361,579,052	△4,446,052
	支出	人件費支出	242,938,000	243,955,451	△1,017,451
		事業費支出	70,070,000	67,502,447	2,567,553
		事務費支出	38,464,000	35,856,469	2,607,531
		利用者負担軽減額	640,000	620,567	19,433
		その他の支出	260,000	101,990	158,010
事業活動支出計(2)		352,372,000	348,036,924	4,335,076	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		4,761,000	13,542,128	△8,781,128	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入		1,102,000	△1,102,000
		施設整備等収入計(4)		1,102,000	△1,102,000
	支出	固定資産取得支出	14,171,000	12,619,958	1,551,042
		施設整備等支出計(5)	14,171,000	12,619,958	1,551,042
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△14,171,000	△11,517,958	△2,653,042
その他の活動による収支	収入	長期貨付金回収収入		160,000	△160,000
		積立資産取崩収入	4,600,000	400,000	4,200,000
		その他の活動による収入		769,191	△769,191
		その他の活動収入計(7)	4,600,000	1,329,191	3,270,809
	支出	その他の活動による支出		△209,547	209,547
		その他の活動支出計(8)		△209,547	209,547
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,600,000	1,538,738	3,061,262
		予備費支出(10)		—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△4,810,000	3,562,908	△8,372,908	
前期末支払資金残高(12)		99,949,000	126,765,858	△26,816,858	
当期末支払資金残高(11)+(12)		95,139,000	130,328,766	△35,189,766	

法人単位事業活動計算書  
 (自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第2号第1様式 (第七条関係)  
 (単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	360,239,627	359,930,145	309,482
		その他の事業収益	200,000		200,000
		経常経費寄附金収益	294,000	300,000	△6,000
		サービス活動収益計(1)	360,733,627	360,230,145	503,482
	費用	人件費	243,302,090	235,138,630	8,163,460
		事業費	67,502,447	66,005,462	1,496,985
		事務費	35,856,469	29,929,253	5,927,216
		利用者負担軽減額	620,567	614,028	6,539
		減価償却費	30,701,081	31,163,565	△462,484
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△17,513,613	△17,806,121	292,508
サービス活動費用計(2)	360,469,041	345,044,817	15,424,224		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	264,586	15,185,328	△14,920,742		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	329,737	278,634	51,103
		その他のサービス活動外収益	1,157,439	1,061,023	96,416
		サービス活動外収益計(4)	1,487,176	1,339,657	147,519
	費用	その他のサービス活動外費用	101,990	31,728	70,262
		サービス活動外費用計(5)	101,990	31,728	70,262
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,385,186	1,307,929	77,257
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,649,772	16,493,257	△14,843,485		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,102,000	690,000	412,000
		特別収益計(8)	1,102,000	690,000	412,000
	費用	固定資産売却損・処分損	1	17,691	△17,690
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,102,000	690,000	412,000
		その他の特別損失		200,000	△200,000
		特別費用計(9)	1,102,001	907,691	194,310
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1	△217,691	217,690		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,649,771	16,275,566	△14,625,795		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	215,361,256	259,285,690	△43,924,434	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	217,011,027	275,561,256	△58,550,229	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)		60,200,000	△60,200,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	217,011,027	215,361,256	1,649,771	

法人単位貸借対照表  
平成29年 3月31日現在

第3号第1様式（第七条関係）  
（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
<b>流動資産</b>	<b>140,898,061</b>	<b>137,494,172</b>	<b>3,403,889</b>	<b>流動負債</b>	<b>18,539,375</b>	<b>18,951,755</b>	<b>△412,380</b>
現金預金	88,466,837	84,086,526	4,380,311	事業未払金	10,402,854	10,479,736	△76,882
事業未収金	50,696,212	52,803,442	△2,107,230	預り金	1,021		1,021
未収金		30,000	△30,000	職員預り金	420	79,578	△79,158
未収補助金	1,436,416		1,436,416	前受金		9,000	△9,000
前払費用	10,400	411,314	△400,914	仮受金	5,000		5,000
1年以内振替予定前払費用	127,440		127,440	賞与引当金	8,130,080	8,383,441	△253,361
1年以内回収予定長期貸付金	160,000	160,000		<b>固定負債</b>		<b>400,000</b>	<b>△400,000</b>
仮払金	756	2,890	△2,134	退職給付引当金		400,000	△400,000
<b>固定資産</b>	<b>795,742,374</b>	<b>814,720,485</b>	<b>△18,978,111</b>	<b>負債の部合計</b>	<b>18,539,375</b>	<b>19,351,755</b>	<b>△812,380</b>
<b>基本財産</b>	<b>420,871,874</b>	<b>445,154,613</b>	<b>△24,282,739</b>	<b>純 資 産 の 部</b>			
土地	184,947,036	184,947,036		基本金	192,285,000	192,285,000	
建物	235,924,838	260,207,577	△24,282,739	基本金	192,285,000	192,285,000	
<b>その他の固定資産</b>	<b>374,870,500</b>	<b>369,565,872</b>	<b>5,304,628</b>	国庫補助金等特別積立金	208,805,033	225,216,646	△16,411,613
建物	49,181,195	50,618,685	△1,437,490	国庫補助金等特別積立金	208,805,033	225,216,646	△16,411,613
構築物	197,690	284,860	△87,170	その他の積立金	300,000,000	300,000,000	
車輛運搬具	7,864,816	5,003,658	2,861,158	施設整備等積立金	300,000,000	300,000,000	
器具及び備品	12,342,370	7,497,963	4,844,407	次期繰越活動増減差額	217,011,027	215,361,256	1,649,771
権利	3,510,699	3,510,699		次期繰越活動増減差額 （うち当期活動増減差額）	217,011,027 1,649,771	215,361,256 16,275,566	1,649,771 △14,625,795
長期貸付金	1,320,000	1,480,000	△160,000	<b>純資産の部合計</b>	<b>918,101,060</b>	<b>932,862,902</b>	<b>△14,761,842</b>
施設整備等積立資産	300,000,000	300,000,000		<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>936,640,435</b>	<b>952,214,657</b>	<b>△15,574,222</b>
退職給付引当資産		400,000	△400,000				
リサイクル預託金	198,850	178,140	20,710				
長期前払費用	254,880	591,867	△336,987				
<b>資産の部合計</b>	<b>936,640,435</b>	<b>952,214,657</b>	<b>△15,574,222</b>				

# 計算書類に対する注記

法人全体

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産及び無形固定資産（非減価償却資産を除く）  
・平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
賞与引当金  
・職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## 2. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度  
島根県社会福祉協議会の島根県民間社会福祉施設職員等共済会制度  
独立行政法人勤労者退職金共済機構及び中小企業退職金共済事業本部の中小企業退職金共済制度

## 3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

- (1) 法人全体の計算書類（第1号第1様式、第2号第2様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）  
当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 本部拠点区分
    - 「法人本部」
    - 「特別養護老人ホーム湯の郷苑」
    - 「湯の郷苑短期入所生活介護」
    - 「湯の郷苑デイサービスセンター」
    - 「湯の郷苑居宅介護支援事業所」
  - イ だんらん拠点区分  
「湯の郷苑グループホームだんらん」
  - ウ よんさいや拠点区分  
「湯の郷苑デイサービスセンターよんさいや」

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	184,947,036	0	0	184,947,036
建物	260,207,577	0	24,282,739	235,924,838
合 計	445,154,613	0	24,282,739	420,871,874

## 5. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等 該当なし

## 6. 担保に供している資産 該当なし

## 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	693,044,638	457,119,800	235,924,838
建物	54,902,094	5,720,899	49,181,195
構築物	9,571,930	9,374,240	197,690
車両運搬具	36,788,517	28,923,701	7,864,816
器具及び備品	74,562,915	62,220,545	12,342,370
合 計	868,870,094	563,359,185	305,510,909

## 8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

## 9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。  
該当なし

### 10. 重要な偶発債務

該当なし

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし